

平成29年度/30年度修士論文・卒業論文概要

王, 若曦
九州大学大学院人間環境学府

小杉, 進二
九州大学大学院人間環境学府

柴田, 里彩
九州大学大学院人間環境学府

<https://hdl.handle.net/2324/2230994>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 21, pp.77-96, 2019-03-29. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

公立女子高校の改廃過程に関する考察 —自治体教育行政の動向に着目して—

柴田 里彩
(平成 30 年 9 月修了)

【章構成】

序章

第 1 節 問題の所在

第 2 節 本論の目的と方法

第 3 節 本論の構成

第 1 章 第 2 次福岡市立高等学校活性化検討委員会の設置経緯と位置付け

第 1 節 X 高校の「共学化」をめぐる議論の契機

第 2 節 第 2 次福岡市立高等学校活性化検討委員会の位置づけの変容

第 2 章 X 高校における女子高としての存続の理由

第 1 節 学校存続に向けた学校の取組

第 2 節 第 2 次活性化検討委員会(第 2 次会議)の議論にみる女子高の是非

第 3 節 一小括—「廃校・共学化」から「存続・女子高維持」へ

第 3 章 松江市立 Y 高等学校魅力化検討プロジェクトの設置経緯と位置づけ

第 1 節 Y 高校の特質と課題

第 2 節 松江市立 Y 高等学校魅力化検討プロジェクトの設置経緯

第 4 章 Y 高校の存続過程に見る女子高存続の意義と課題

第 1 節 女子高存続という選択

第 2 節 女子高における教育の在り方をめぐる議論と課題

第 3 節 一小括—松江市にとっての女子高存続の意

終章 本論の成果と課題

第 1 節 本論の成果

第 2 節 本論の課題

【概要】

序章

1990 年代以降、公立の男女別学高校（以下、別学校）が激減している。1990 年段階で全国に 263 校あった公立別学高校(男子高 85 校、女子高 178 校)は、2018 年 4 月現在、44 校(男子高 13 校、女子高 31 校)までその数を減らしている。このような別学校数の減少は、社会の変化

に対応する高校教育改革の一環としての高校再編、男女共学化（以下、共学化）によるものが多い。また、橋本(2004、2006、2007、2010)によれば、990 年代後半以降は、男女共同参画社会推進という文脈の中で、戦後男女別学校を多く残した東北、北関東各県及び私立高校での共学化がすすむ時期であるという。

この時期の共学化の進行に関する先行研究には、橋本(2004、2006、2007、2010)、武藤(2003)、水原(2005)、亀田(2002)がある。これらの先行研究では、男女共学化の進行要因として、①首長の意向、教育委員会の方向性、外部審議会の決定という決定者の存在、②女性団体の運動(男女平等要求運動、男女共学要求運動)の有無、③少子化、男女共同参画社会の推進への課題、産業構造、就業構造、県民所得等の経済的状況の変化といった社会的背景が挙げられ、それらの要因が複雑に絡み合うことで共学化が進行していることが指摘されていた。さらに、共学化をめぐる議論に着目すると、男女平等か、否か、ジェンダー平等か、否かという点が、主な論点となっていた。

以上のような共学化に関する先行研究の蓄積があるなかで、別学校が存続する理由に関しては、主題として扱われてこなかった。既述したような「共学化」を対象とした研究では、1990 年代以降に別学校が存続する理由(共学化の進行を妨げる要因)として、同窓生の議会に対する影響力や、教育委員会への署名の提出等を通じた反対運動の存在を挙げている。しかし、別学高校を教育の場として考えた際、「同窓会」の影響力のみが存続の理由とは考えにくい。さらに、高校教育の見直しが叫ばれるなかで、例えば統廃合・共学化の議論の俎上に上がった高校を、不作為に残し続けることは難しいだろう。そのため、別学校を存続させることを決定する過程における「学校の在り方」をめぐる議論により焦点化した研究が必要になると思われる。高校教育改革の内実は、各自治体、各学校により様々であること、共学化に関しても、そこに関わるアクターや、影響を与える要因が多様であることから、別学校の存続にあたっては、自治体、学校独自の動向があると考えられる。

特に、近年では、別学校のジェンダー平等へ向けた取

組や効用、また教育の「質」的な意義への注目もなされつつある。よって、現在残る別学校の置かれた状況や存続の理由、そこで行われる改革の内実を明らかにすることは、重要であると考えた。

以上より、本論は、近年高等学校の共学化が進行するなか「なぜ公立女子高校を存続させる自治体が存在するのか」という問いの解明に取り組むため、まず学校の存置をめぐる議論の場の設置経緯を明らかにし、その上で、なぜ女子高としての存続が決定されたのか、またそこでどのような改革案が提示されたのかを明らかにする。

本論では、自治体教育行政の主導する学校存置をめぐる議論の末に、女子高としての存続が決定された2つの事例を取り扱う。対象とするのは、学校の存置をめぐる議論の場の設置以前に、自治体教育行政の意向として男女共学化への意向があった福岡市立X高等学校（以下、X高校）と、女子高としての存続の意向があった松江市立Y高等学校（Y高校）である。

①X高校

設立年：1925年設置

設置学科：家庭に関する学科、国際教養科、普通科

2006年から2007年の第2次福岡市立高等学校活性化検討委員会（第1次会議）、2009年から2011年の第2次福岡市立高校学校活性化検討委員会（第2次会議）において、学校の存廃・共学化及び学校改革に向けた議論が行われた。（以下、第2次福岡市立高等学校活性化検討委員会は第2次活性化検討委員会とする）。

X高校に関しては、まず第2次活性化検討委員会の設置経緯を明らかにするため、学校の概要と当時抱えていた課題を検討する。その上で、第2次活性化検討委員会の設置経緯と位置づけを明らかにする。さらに、学校の存続が決定された理由、改革案の策定経緯を、各種会議の審議経過及び学校での取組を追うことで明らかにする。資料としてインタビューデータ、学校の取り組みに関する記録、第2次活性化検討委員会及び教育委員会会議の会議録等を主に取り扱う。

【インタビュー対象者】H氏

第2次活性化検討委員会が設置される前年には2005年には高校教育改革担当課長を務めており、2006～2010年にX高等学校に校長として赴任。2005年当時、第2次活性化検討委員会への教育長の諮問文作成に関わった。2006年以降、X高校へ校長として赴任し、学校改革を行った。

②Y高校

設立年：1954年

設置学科：普通科、国際文化観光科

2016年、学校の存廃を含めた議論の場として松江市立Y高等学校魅力化検討プロジェクト（以下、魅力化会議）が設置された。

まず市及びY高校の概要と、双方が当時抱えていた課題を検討した上で魅力化会議の設置経緯と位置づけを明らかにする。さらに、女子高としての存続が決定された理由、改革案の特質を、魅力化会議の議論の動向を追うことで明らかにする。資料として、インタビューデータ、各種会議の会議録を主に取り扱う。

【インタビュー対象者】A氏：魅力化会議参加委員、学識経験者/B氏：Y高校元学校長/C氏：教育委員会事務局（2016年当時）、魅力化会議事務局

第1章 第2次福岡市立高等学校活性化検討委員会の設置経緯と位置づけ

第1章第1節では、X高校の改革の契機を明らかにした。まずX高校では、生徒の素行の乱れや、それに伴う定員割れといった学校の抱える課題を背景に、学校の存在意義が問われていた。このことを受け、福岡市教育委員会教育長より、第2次活性化検討委員会（第1次会議）に対し、廃校を含む共学化が諮問された。つまり、X高校にとっての共学化は、学校の存廃をめぐる課題として生じていたのである。

続く第2節では、まず第2次活性化検討委員会（第1次会議）の報告内容について検討を行った。第2次活性化検討委員会（第1次会議）への諮問文の作成に関わった高校教育改革担当課長のH氏は、2006年にX高校へ校長として異動となり、学校の存続へ向けての改革を開始していた。2006年度に行われた第2次活性化検討委員会（第1次会議）では、議論の結果、「学校の取組を尊重しながら」具体的な改革案を考案することを教育委員会へと求めた。この結果を受け、平成19年第9回教育委員会会議で、学校改革に係るさらなる検討を行うことが表明され、さらに平成21年第26回教育委員会会議では、「教育委員会事務局と学校の意思統一」をしながら学校改革を進めていくことが求められた。第2次活性化検討委員会（第1次会議）は学校の廃校・共学化（存廃・再編）の検討を委ねられた場であったが、第2次活性化検討委員会（第2次会議）は、以上のような背景から、事務局と学校とが協議して作成した改革案を検討する場となった。

第2章 X高校における女子高としての存続の理由

第2章では、学校改革の議論に影響を与えた学校内部の取組の内実を明らかにした上で、女子高としての存続が決定される過程、改革案の策定の過程を明らかにした。

まず、第1節では、学校の課題の解決に向け、教師たちが抱いていた強い思いを原動力に、キャリア教育の一貫としてのプログレスノートの活用や、女子高版ゼロトレランスといった精力的な取組が行われ、実際に生徒・教師・学校に変化が生じたこと、それらが外部からの評価につながっていたことを明らかにした。

第2節では、その後の第2次活性化検討委員会の議論の検討及び取り組み方針の策定経緯を追った。平成19年から平成20年に渡っては、学校と教育委員会事務局間での意思統一が図られながら学校の改革案が作成された。X高校内で様々な取組がなされるなか、第2次活性化検討委員会（第2次会議）へ提出された学校改革案は、女子高としての魅力化という方向性へシフトしており、改革案の方向性は①女子教育を推進する②学科改編により活性化を図る、が挙げられていた。第2次活性化検討委員会（第2次会議）第3回会議、第4回会議では「女子教育の推進」や「家庭科の在り方」が主な論点となり、「現代のニーズ」を重視する意見が述べられていた。

最終的に、第2次活性化検討委員会（第2次会議）の議論を踏まえ策定された取組方針では、女子高としての活性化が提示された。そこで提案されたのは、当該校で過去に行われていた家庭を担う「女子教育」から、社会への進出を視野に入れ、経済界に求められる力の育成を行うことを主の目的とした「女子教育」への転換であった。ただし、ここで提示された内容は、経緯を辿ると、学校内部での取組がもとにされており、その取組は必ずしも「女子」であることに関わった課題から生じているわけではなかった。

つまり、ここで提案された「男女共同参画社会で活躍する女性」や、「社会人基礎力を身に付けた女性」の育成といった目標は、学校の存廃に関わって生じた「男女共学化」に関する議論のなかで、「男女共学」と対置した「女子高」の意味付けを求めたが故に、学校内部の取組にその意味を付与されたことで提示された目標であった。

第3章 松江市長Y高等学校魅力化検討プロジェクトの設置経緯と位置づけ

第1節では、松江市、Y高校それぞれの現状と課題を明らかにした。松江市は、今後長期的な人口減少が見込まれており、地方創生施策として出生者数の増加、人口流入や雇用創出を課題として挙げている。この施策の一つに挙げられているのが、インバウンドの強化であった。また、松江市内の生徒数も減少傾向にあり、今後も長期的な減少が見込まれていた、Y高校でも、平成13年度以降継続的に定員割れが生じていた。そのようななかで

のY高校の課題は、近隣に位置する県立普通科高校との差異化と、特色化をはかり設置された国際文化観光科の取組の困難さというものであった。

第2節では、女子高存続へ向けた市長の意向が2006年当時から存在した事を確認した。その上で第2節では、2016年度の魅力化会議実施以前に市長－教育委員会事務局の間で女子高の活用に向けた合意形成があったことを明らかにした。市長、教育委員会事務局は、人口減少、少子高齢化と、それに伴う労働力不足が加速するなか、その対応策としての市立女子高活用を考えていた。ただし、魅力化会議自体は、学校の存廃も含めた学校の在り方を議論する場として設けられていた。それは、市長及び教育委員会事務局が、「市にとって意義のある学校」の設置を目指しており、「学校の存続」それ自体が絶対の目標とされていないためであった。

第4章 Y高校の存続過程にみる女子高存続の意義と課題

続く第4章では、松江市総合教育会議及び魅力化会議の議論の検討を通し、女子高の存続が決定された理由、改革案の策定経緯を明らかにした。

平成27年度第3回総合教育会議では、地方創生へ向けた教育の在り方が議論がなされていた。そこでは、市長と教育委員会の双方に、人口流出の歯止めの一歩として女性の定住や活躍の場を確保したいという考えが基底にあり、Y高校を活用できる（すべき）という主張がなされていた。その後、平成28年度に実施された魅力化会議では、より具体的な女性の活躍の場として、観光業、医療・看護、保育といった分野が挙げられ、さらにそういった分野における女性のリーダー育成が女子高での教育の意義として提案されていた。

また、「共学化」か、「女子高としての存続か」という議論も、魅力化会議の議論の遡上に上がっていた。これは、女子高としての存廃・あり方をめぐり議論のなかで「生徒数の減少に伴って共学化されるのではないか」という疑問から自然発生的に論点となっていた。しかし、学校に通う生徒の学力層、国際文化観光科の取組の困難さから、「他校との差異化」を図ることのできる女子高維持が学校としての存続に向けた好手である、と考えられていた。この主張は、Y高校の所在する松江市の高校配置及びそのなかでのY高校の位置づけを背景としている。最終的な提言書では、以上の考えがまとめられ、女子高存続の上での改革案が策定されていた。

Y高校では、市の課題・学校の課題を鑑みた際に、「女子高」であることが市にとって意義のある学校となり得

ると捉えられ、女子高としての存続が決定された。つまり、自治体にとっての女子高としての存続、そこでの教育の意義は、地域創生のための人材育成と、生徒数の減少のなかでの学校存続の課題とが密接に関連させられるなかで、その解決の手段として肯定的に捉えられていたのである。

終章 本論の成果と課題

本論は、学校の存置をめぐる議論の場の設置経緯を明らかにし、その上で、なぜ女子高としての存続が決定されたのか、またそこでどのような改革案が提示されたのか明らかにすることを目的としていた。このことについて明らかとなった事は以下の通りである。

まずX高校については、学校の荒れや定員割れといった学校の課題を理由に、教育長から「廃校を含む共学化」が諮問され、学校の存置をめぐる議論の場が設置されていた。X高校では、学校が存続の危機に面したことで、校長を中心に学校の改善に向けた精力的な改革が行われた。学校の生徒、教師の様子に変化がうまれたことから、地域、教育委員会、第2次活性化検討委員会からの評価にも変化が生じた。学校の課題を背景に検討されることとなった「廃校」は、課題の改善が見込まれたことから議論の俎上から消えていた。しかし、廃校とともに議論された男女共学化は改革の論点として残った。このため、女子高としての存続と男女共学化が対置して検討されることとなるが、その結果提案された学校改革案は、学校の荒れの改善に向けた取組が、社会で活躍できる「女性」の育成にむけた取組に位置づけられた。つまり、元を辿ると男女とは関係のないところで発生していた課題に対応するために行われていた取組が、女子高において「女性」に特化した教育改革案として提案されたのである。

次にY高校については、人口減少、少子高齢化、それに伴う労働者不足という市の課題に加え、普通科の学力的な課題、特色ある学科の取り組みの難しさという学校の課題という2重の課題が魅力化会議設置の背景に存在した。女子高の存続は、市長、教育委員会、教育委員会事務局の三者間で共有された意向であり、市の課題の解決に向けた学校の設置を目標としていた。各種会議においても、女子高の魅力化及び存続は、市の課題と密接に関連させられるなかで肯定的に捉えられていた。そこでの改革は、地域の人材育成のための学校改革であって、「女性観」は学校の意義を強化していた。

以上、2つの事例について検討を行った結果、女子高存続へと突き動かしたアクター、その背景にある諸要因が異なり、女子高存続・改革の在り方も一様でないこと

を明らかにした。以上が本論の成果である。

ただし今回着目した2つの学校には、共に男女共学か別学か、男女平等か否かという2項対立では回収できない先立つ課題が存在していた。それは、X高校では学校の荒れや定員割れによって学校の存在意義が問われるという状況、Y高校では学力的な課題と特色ある学科の取り組みの難しさや定員割れ、設置主体である市の人口減少や少子高齢化、労働者不足という状況である。両校とも、この先立つ課題を背景に学校の存廃をめぐる議論の場が設置されており、共学化はそれに付随して議論が行われるという点で共通していた。この点を明らかにしたことが、本論のもう一つの成果である。

最後に、本論の課題を3点述べる。まず、市の財政状況や教職員人事といった学校の存廃に影響を与えていたであろう諸情報の収集が不足していた。加えて、各種会議及び学校関係者へのインタビューが不足したことから、当時の動向を客観的に記述するにあたって限界があった。また、本論は同窓会の動向、男女平等要求運動の有無、産業構造及び就業構造の変化を検討の対象としなかったが、実際にはこれらの要因が学校の存続に大きく影響を与えていた可能性がある。今後は、以上の点を中心により精緻な情報収集及び分析を行うことを課題としたい。

【主要参考文献】

- ・ 生田久美子編著(2011)『男女共学・別学を問いなおす』東洋館出版社。
- ・ 木村涼子(2006)『学校文化とジェンダー』勁草書房
- ・ 小山静子(2009)『戦後公教育のジェンダー秩序』勁草書房。
- ・ 橋本紀子(1992)『男女共学制の史的研究』大月書店。
- ・ 橋本紀子・吉村れい子(2004)「男女共学制度の現状と課題」『民主教育研究所年報』(5)、4-39頁。
- ・ 橋本紀子(2007)「東北地方における半世紀遅れの男女共学制移行」『教育学研究室紀要「教育とジェンダー」研究』第7巻、34-46頁。
- ・ 橋本紀子(2010)「福島県立高校の男女共学化促進要因の検討」『教育学研究室紀要：教育とジェンダー研究』第8巻、34-42頁。
- ・ 水原克敏(2005)「第5章 男女共学の歴史的経緯と今日的課題」『ジェンダーと教育—理念・歴史の検討から政策の実現に向けて』東北大学出版会、87-135頁。
- ・ 武藤八恵子(2003)「福島県における県立高校共学化への活動」『福島大学地域創造』第15巻第1号、11-22頁。